【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 あすか製薬株式会社

【英訳名】 ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 隆

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目5番1号

【電話番号】 (03)5484-8361(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 笹尾 類

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目5番1号

【電話番号】 (03)5484-8361(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 笹尾 類

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	11,987	12,813	48,527
経常利益	(百万円)	594	1,172	2,002
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	526	1,043	2,944
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	233	1,736	3,927
純資産額	(百万円)	36,003	41,171	39,511
総資産額	(百万円)	58,493	67,082	66,126
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	18.84	37.10	105.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.6	61.4	59.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(医薬品事業)

平成29年4月1日付で、完全子会社であるあすかActavis製薬株式会社を吸収合併いたしました。(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載 した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間における売上高は128億1千3百万円(前年同期比6.9%増)となりました。利益面につきましては、売上拡大に伴う売上総利益の増加に加えて、販売費及び一般管理費が前年同期と比べ微減となったことから、営業利益10億7千7百万円(前年同期比132.8%増)、経常利益11億7千2百万円(前年同期比97.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億4千3百万円(前年同期比98.3%増)といずれも大幅な増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

医薬品事業

オーソライズド・ジェネリック「カンデサルタン類」、LH RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤「リュープロレリン」の売上が引き続き堅調に拡大したことに加え、昨年11月に発売した難吸収性リファマイシン系抗菌薬「リフキシマ」が売上増加に寄与した結果、売上高は116億3千4百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益は17億1千1百万円(前年同期比66.6%増)となりました。

その他

動物用医薬品、臨床検査、医療機器、食品等の各事業を展開しているその他事業の業績は、概ね堅調に推移し、 売上高11億7千8百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益6千2百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億5千6百万円増加し、670億8千2百万円となりました。これは主に現金及び預金等は減少しましたが、投資有価証券および受取手形及び売掛金等が増加したためであります。

負債につきましては、7億3百万円減少し、259億1千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金等は増加しましたが、流動負債のその他等が減少したためであります。

純資産につきましては、16億5千9百万円増加し、411億7千1百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加および株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.6ポイント上昇し61.4%となっております。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は、8億8千万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	30,563,199	30,563,199	-	-

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日~ 平成29年6月30日	-	30,563,199	-	1,197	-	844

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,372,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,176,000	281,760	同上
単元未満株式	普通株式 15,199	-	-
発行済株式総数	30,563,199	-	-
総株主の議決権	-	281,760	-

- (注) 1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数10個) が含まれております。
 - 2.「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株ESOP信託口(以下「信託口」という。)が 所有する当社株式238,200株(議決権の数2,382個)が含まれております。なお、会計処理上は、当社 と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しております。
 - 3. 平成29年7月6日を以って従業員持株ESOP信託を清算しており、当第1四半期連結会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦 2丁目5-1	2,372,000	ı	2,372,000	7.76
計	-	2,372,000	-	2,372,000	7.76

- (注) 1. 自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株 ESOP信託口・75502口)が 所有する当社株式238,200株は加算しておりません。
 - 2. 平成29年7月6日を以って従業員持株ESOP信託を清算しており、当第1四半期連結会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

受取手形及び関語 9,485 10,37 商品及び製品 6,472 7,36 使用場別 1,463 1,43 原材料及び貯蔵品 2,748 3,03 その他 2,129 2,10 資間引当金 0 37,49 固定資産 12,829 3,481 有形固定資産 3,491 3,48 投資その他の資産 4,056 3,714 9,68 投資その他の資産 24 2 投資その他の資産合計 12,746 13,44 固定資産合計 29,067 29,58 資産合計 29,067 29,58 資産合計 12,746 13,44 固定資産合計 29,067 29,58 資産合計 1,2746 13,44 固定資産合計 29,067 29,58 資産合計 1,2746 13,44 支債の部 1,2746 13,44 支債の部 1,2746 13,44 支債の部 1,200 1,40 その他の引当金 1,40 2,50 2,50 長期間人金 2,50 2,1 環境対策費用引当金 2,50 2,2 環境対策費用引当金 2,66 6,78 支債合計 1,06 2,50 2,2 建境対策費用引当金 2,66 7,0 2 建場対策費用計		前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
現金及び預金 14,761 13,18 受职手形及び売掛金 9,485 10,736 信人72 7,36 信人72 7,36 信人72 7,36 信人72 7,36 信人72 7,36 信人72 7,36 信人748 3,40 信例対しいのでは 2,129 2,10 信倒引当金 0 37,45 同定資産 12,829 12,66 信服固定資産 3,491 3,48 投資その他の資産 3,491 3,48 投資その他の資産 4,056 3,77 貸倒引当金 2,4 2,2 3,2 4 投資その他の資産 4,056 3,77 貸倒引当金 2,4 2,2 3,2 4 投資をの他の資産 4,056 3,77 貸倒引当金 2,4 2,2 3,2 4 投資をの他の資産合計 12,746 13,4 4 固定資産合計 29,067 29,56 6 資産合計 66,126 67,08 資債の部 3,2 3,2 6,6 8 環施財政び買掛金 5,309 6,8 8 垣間計入金 1,200 1,4 4 その他の引当金 1,411 95 その他の引当金 1,411 95 その他の引当金 1,411 95 電販費債合計 16,253 15,8 8 園定負債 2,500 2,12 環境対策費用引当金 8,332 6,8 8 園定負債合計 16,263 2,2 8 環境対策費用引当金 8,3 32 6,8 8 電機対大金債 2,500 2,1 8 環境対策費用引当金 8,3 32 6,8 8 電機対大金債 6,6 85 6,7 8 その他の引当金 1,4 11 10,0 6 貴債合計 2,505 2,2 7 張井資本金 1,197 1,19 (3,6 6) 貴債合計 2,6 6,15 2,9 9 民間を負債 3,6 8,5 3,7 3 民間を発動余金 3,7 312 3,8 8 利益剰余金 3,7 312 3,8 8 利益利余金 3,7 312 3,8 8 利益利益素計額 3,9 515 3,2 3 在の他の包括利益累計額 1,0 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	資産の部		
受取手形及び売拾金 9,485 10,37 商品及び製品 6,472 7,36 原材料及び貯蔵品 2,748 3,03 その他 2,129 2,10 資間引当金 0 37,49 間定資産合計 37,059 37,49 無形固定資産 12,829 12,66 有形固定資産 3,491 3,48 投資その他の資産 4,056 3,714 9,68 投資者の証券 24 2 投資その他の資産合計 12,746 13,44 固定資産合計 29,067 29,58 資産合計 29,067 29,58 資産合計 12,746 13,44 固定資産合計 29,067 29,58 資産合計 29,067 29,58 資産合計 1,2746 13,44 日産時間 5,309 6,86 短期債人金 1,40 1,40 その他の引当金 1,40 1,40 その他の引当金 2,50 2,1 環境対策費用引当金 2,50 2,1 環境対策費用引当金 2,50 2,2 環境対策費用引当金 2,66 6,78 その他の引達金	流動資産		
商品及び製品 1,463 1,4	現金及び預金	14,761	13,183
仕掛品 1,463 1,463 原材料及び貯蔵品 2,748 3,03 その他 2,129 2,10 資便引当金 0 37,059 37,49 固定資産 ***********************************	受取手形及び売掛金	9,485	10,379
原材料及び貯蔵品 2,748 3,03 その他 2,129 2,70 資間当金 0 流動資産合計 37,059 37,49 固定資産 12,829 12,66 無形固定資産 3,491 3,48 投資その他の資産 4,056 3,77 貸間引当金 24 2 投資その他の資産合計 12,746 13,44 固定資産合計 29,067 29,56 資産合計 66,126 67,08 資産の部 1,200 1,40 支払手形及び関掛金 5,309 6,80 短期借入金 1,200 1,40 その他の引当金 1,411 95 その他の引当金 1,411 95 活動負債合計 2,500 2,12 環境対策費用引当金 2,500 2,12 環境対策費用引当金 263 24 よの他の引当金 263 24 追職給付に係る負債 6,685 6,78 その他の引当金 263 29 国定負債合計 10,361 10,06 負債合計 26,615 25,91 桃苣草本 1,197 1,19 資本教会 1,197 1,19 資本教会 37,312 38,16 自己株式 2,396 2,27 株主資本 1,20 3,	商品及び製品	6,472	7,353
その他 負倒引当金 2,129 2,100 資間引達金計 37,059 37,480 固定資産 12,829 12,660 無形固定資産 3,491 3,481 投資有の他の資産 4,056 3,77 投資有価証券 8,714 9,68 その他 負援引当金 24 2 投資その他の資産合計 12,746 13,44 固定資産合計 29,067 29,58 資産合計 66,126 67,08 負債の部 5,309 6,88 短期借入金 1,200 1,40 その他の引当金 1,411 95 その他の引当金 1,411 95 長期借入金 2,500 2,12 環境対策費用引当金 820 82 建場対策費用引当金 820 82 建場検討(係各負債 6,685 6,78 その他の引当金 26,615 25,91 航資産の部 42 2 株主資本会 1,197 1,19 資本会会 1,197 1,19 資本会会 1,197 1,19 資本会会 1,197 1,19 資本会会会 37,312 38,16 自己株式 2,20 2,20 株主資本会会 37,312 38,16 自己株式 2,20 3 株主資本会会 <		1,463	1,434
資明引当会		2,748	3,037
活動資産合計 37,059 37,49 固定資産 12,829 12,868 無形固定資産 3,491 3,484 投資その他の資産 4,056 3,77 貸倒引当金 24 22 投資その他の資産合計 12,746 13,444 国定資産合計 29,067 29,586 26,616 26,708 29,587 2		2,129	2,106
日定資産	貸倒引当金	0	-
有形固定資産 12,829 12,666 無形固定資産 3,491 3,481 投資その他の資産 24 2,72 投資子の他の資産合計 12,746 13,44 財資子の他の資産合計 12,746 13,44 固定資産合計 29,067 29,58 資産合計 66,126 67,08 資産合計 66,126 67,08 資産合計 5,309 6,88 短期借入金 1,200 1,40 その他の引出金 1,411 95 表の他 8,332 6,68 流動負債合計 16,253 15,84 固定負債 2,500 2,12 環境対策費用引出金 2,500 2,12 環境対策費用引出金 263 24 その他の引出金 263 24 退職給付に係る負債 6,685 6,78 その他 92 9 固定負債合計 10,361 10,06 負債合計 26,615 25,91 純資本金 1,197 1,19 資本剩余金 37,312 38,16 自己株式 2,396 2,27 株主資本合計 36,965 37,33 その他の包括利益累計額 180 17 その他の包括利益累計額 180 17 その他の包括利益累計額 2,545 3,23	流動資産合計	37,059	37,495
無形固定資産 投資その他の資産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	固定資産		
投資有価証券 8,714 9,68 その他 4,056 3,77 資例引当金 24 2 投資その他の資産合計 12,746 13,44 固定資産合計 29,067 29,58 資産合計 66,126 67,08 貴債の部 2 6 活動負債 5,309 6,80 短期借入金 1,200 1,40 その他の引当金 1,411 95 その他 8,332 6,68 議動負債合計 16,253 15,84 長期借入金 2,500 2,12 環境対策費用引当金 820 82 その他の引当金 26 6,85 6,78 その他の引当金 26 6,85 6,78 その他 92 9 固定負債合計 10,361 10,06 負債合計 26,615 25,91 純資産の部 株主資本 1,197 1,19 株主資本 1,197 1,19 資本金 1,197 1,19 資本金 1,197 1,19 資本金 3,312 38,16 利利剰余金 35,312 38,16 利力利余金 2,396 2,27 株主資本 36,965 37,312 未完本 36,965 37,312	有形固定資産	12,829	12,665
投資有価証券 8,714 9,68 その他 4,056 3,77 貸留日当金 2.4 2 投資その他の資産合計 12,746 13,44 固定資産合計 29,067 29,58 資産合計 66,126 67,08 貴債の部 *** 活動負債 *** 1,200 1,40 その他の引当金 1,411 95 その他の引当金 1,411 95 長期借入金 2,500 2,12 環境対策費用引当金 2,500 2,12 環境対策費用引当金 26 24 退職給付に係る負債 6,685 6,78 その他の引当金 26 29 固定負債合計 10,361 10,06 負債合計 10,361 10,06 負債合計 26,615 25,91 純資産の部 1,197 1,19 資本金 1,197 1,19 資本金 1,197 1,19 資本金 37,312 38,16 利益剩余金 35,312 38,16 利益剩余金 36,965 37,33 未主資本合計 36,965 37,33 その他の包括利益累計額 2,726 3,40 退職給付に係る調整累計額 180 17 その他の包括利益累計額合計 2,545 3,23 統	無形固定資産	3,491	3,481
その他 4,056 3,77 貸倒日当金 24 2 投資その他の資産合計 12,746 13,44 固定資産合計 66,126 67,08 資産合計 66,126 67,08 資産合計 66,126 67,08 貴債の部 3,309 6,80 短期借入金 1,200 1,40 その他の引当金 1,411 95 その他 8,332 6,80 流動負債合計 16,253 15,84 固定負債 2,500 2,12 環境対策費用引当金 820 82 その他の引当金 263 24 退職給付に係る負債 6,685 6,78 その他の引当金 10,361 10,06 退職給付に係る負債 6,685 6,78 その他 92 9 固定負債合計 10,361 10,06 負債合計 26,615 25,91 純資産の部 851 36 株主資本 1,197 1,19 資本金 37,312 38,16 利益財金 2,396 2,27 株主資本 2,396 2,27 <	投資その他の資産		
貸倒引当金 24 22 投資その他の資産合計 12,746 13,44 固定資産合計 29,067 29,58 資産合計 66,126 67,08 負債の部 不動負債 支払手形及び関掛金 5,309 6,80 短期借入金 1,200 1,40 その他の引当金 1,411 95 その他 8,332 6,88 流動負債合計 16,253 15,84 固定負債 820 2,12 環境対策費用引当金 820 82 その他の引当金 2,500 2,12 環境対策費用引当金 820 82 その他の引当金 263 24 退職給付に係る負債 6,685 6,78 その他 92 9 固定負債合計 10,361 10,06 負債合計 26,615 25,91 純資産の部 1,197 1,19 検査金 1,197 1,19 資本金 1,197 1,19 資本金 37,312 38,16 利益剩余金 37,312 38,16 自己株式 2,296 2,27 株主資本合計 36,965 37,33 その他の包括利益累計額 180 17 その他の包括利益累計額 2,545 3,23 株均産合計 2,545		•	9,688
投資その他の資産合計 12,746 13,44 固定資産合計 29,067 29,58 資産合計 66,126 67,08 負債の部 *** 流動負債 *** *** 支払手形及び買掛金 5,309 6,80 短期借入金 1,200 1,40 その他の引当金 1,411 95 その他 8,332 6,68 流動負債合計 16,253 15,84 固定負債 2,500 2,12 環境対策費用引当金 263 24 退職給付に係る負債 6,685 6,78 その他 92 9 固定負債合計 10,361 10,06 負債合計 26,615 25,91 純資産の部 *** *** 株主資本 1,197 1,18 資本金 1,197 1,18 資本金 851 85 利益剰余金 35,12 38,16 利益剰余金 37,312 38,16 自己株式 2,396 2,27 株主資本合計 36,965 37,93 その他の包括利益累計額 2,726 3,40 退職給付に係る調整累計額 180 17 その他の包括利益累計額 2,545 3,23 純資産合計 39,511 41,17		4,056	3,776
図定資産合計		24	24
資産合計66,12667,08負債の部大額負債支払手形及び買掛金5,3096,80短期借入金1,2001,40その他の引当金1,41195その他8,3326,68流動負債合計16,25315,84固定負債2,5002,12長期借入金2,5002,12環境対策費用引当金82082その他の引当金26324退職給付に係る負債6,6856,78その他929固定負債合計10,361110,06負債合計26,61525,91純資産の部株主資本1,1971,19資本本金1,1971,19資本素金85185利益剩余金37,31238,16自己株式2,3962,27株主資本合計36,96537,93その他の包括利益累計額2,7263,40退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	投資その他の資産合計	12,746	13,440
負債の部 流動負債 5,309 6,80 短期借入金 1,200 1,40 その他の引当金 1,411 95 その他 8,332 6,68 流動負債合計 16,253 15,84 固定負債 2,500 2,12 環境対策費用引当金 820 82 その他の引当金 263 24 退職給付に係る負債 6,685 6,78 その他 92 9 固定負債合計 10,361 10,06 負債合計 26,615 25,91 純資産の部 ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	固定資産合計	29,067	29,587
流動負債 支払手形及び買掛金 5,309 6,80 短期借入金 1,200 1,40 その他の引当金 1,411 95 その他 8,332 6,88 流動負債合計 16,253 15,84 固定負債 2,500 2,12 環境対策費用引当金 820 82 その他の引当金 263 24 退職給付に係る負債 6,685 6,78 その他 92 9 固定負債合計 10,361 10,06 負債合計 26,615 25,91 純資産の部 株主資本 851 85 利益剩余金 851 85 利益剩余金 37,312 38,16 自己株式 2,396 2,27 株主資本合計 36,965 37,93 その他の包括利益累計額 2,726 3,40 退職給付に係る調整累計額 180 17 その他の包括利益累計額合計 2,545 3,23 純資産合計 39,511 41,17	資産合計	66,126	67,082
支払手形及び買掛金 5,309 6,80 短期借入金 1,200 1,40 その他の引当金 1,411 95 その他 8,332 6,68 流動負債合計 16,253 15,84 固定負債 2,500 2,12 環境対策費用引当金 820 82 その他の引当金 263 24 退職給付に係る負債 6,685 6,78 その他 92 9 固定負債合計 10,361 10,06 負債合計 26,615 25,91 純資産の部株主資本 1,197 1,19 横本東余金 1,197 1,19 資本東余金 851 85 利益剩余金 37,312 38,16 自己株式 2,396 2,27 株主資本会計 36,965 37,93 その他の包括利益累計額 2,726 3,40 退職給付に係る調整累計額 180 17 その他の包括利益累計額合計 2,545 3,23 純資産合計 39,511 41,17	負債の部		
短期借入金 1,200 1,40 その他の引当金 1,411 95 その他 8,332 6,68 流動負債合計 16,253 15,84 固定負債 820 2,12 環境対策費用引当金 820 82 その他の引当金 263 24 退職給付に係る負債 6,685 6,78 その他 92 9 固定負債合計 10,361 10,06 負債合計 26,615 25,91 純資産の部株主資本 851 85 林主資本 37,312 38,16 自己株式 2,396 2,27 株主資本合計 36,965 37,93 その他の包括利益累計額 2,726 3,40 退職給付に係る調整累計額 180 17 その他の包括利益累計額合計 2,545 3,23 純資産合計 39,511 41,17	流動負債		
その他の引当金 1,411 95 その他 8,332 6,68 流動負債合計 16,253 15,84 固定負債 長期借入金 2,500 2,12 環境対策費用引当金 820 82 その他の引当金 263 24 退職給付に係る負債 6,685 6,78 その他 92 9 固定負債合計 10,361 10,06 負債合計 26,615 25,91 純資産の部 株主資本 1,197 1,19 資本剰余金 37,312 38,16 利益剰余金 37,312 38,16 自己株式 2,396 2,27 株主資本合計 36,965 37,93 その他の包括利益累計額 2,726 3,40 退職給付に係る調整累計額 180 17 その他の包括利益累計額合計 2,545 3,23 純資産合計 39,511 41,17	支払手形及び買掛金	5,309	6,807
その他8,3326,68流動負債合計16,25315,84固定負債長期借入金2,5002,12環境対策費用引当金82082その他の引当金26324退職給付に係る負債6,6856,78その他929固定負債合計10,36110,06負債合計26,61525,91純資産の部**1,1971,19資本金1,1971,19資本剰余金85185利益剰余金37,31238,16自己株式2,3962,27株主資本合計36,96537,93その他の包括利益累計額23,40退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	短期借入金	1,200	1,400
流動負債合計16,25315,84固定負債2,5002,12環境対策費用引当金82082その他の引当金26324退職給付に係る負債6,6856,78その他929固定負債合計10,36110,06負債合計26,61525,91純資産の部****株主資本 資本和余金85185利益剩余金85185利益剩余金37,31238,16自己株式 株主資本合計2,3962,27株主資本合計36,96537,93その他の包括利益累計額2,7263,40退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	その他の引当金	1,411	957
B記章負債 長期借入金	その他	8,332	6,680
長期借入金2,5002,12環境対策費用引当金82082その他の引当金26324退職給付に係る負債6,6856,78その他929固定負債合計10,36110,06負債合計26,61525,91純資産の部株主資本資本剰余金1,1971,19資本剰余金85185利益剰余金37,31238,16自己株式2,3962,27株主資本合計36,96537,93その他の包括利益累計額2,7263,40退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	流動負債合計	16,253	15,846
環境対策費用引当金82082その他の引当金26324退職給付に係る負債6,6856,78その他929固定負債合計10,36110,06負債合計26,61525,91純資産の部株主資本資本金1,1971,19資本剰余金85185利益剰余金37,31238,16自己株式2,3962,27株主資本合計36,96537,93その他の包括利益累計額2,7263,40退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	固定負債		
その他の引当金26324退職給付に係る負債6,6856,78その他929固定負債合計10,36110,06負債合計26,61525,91純資産の部株主資本資本全1,1971,19資本剰余金85185利益剰余金37,31238,16自己株式2,3962,27株主資本合計36,96537,93その他の包括利益累計額2,7263,40退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	長期借入金	2,500	2,125
退職給付に係る負債 その他6,685 926,78 92固定負債合計10,36110,06負債合計26,61525,91純資産の部 株主資本1,1971,19資本剰余金85185利益剰余金37,31238,16自己株式2,3962,27株主資本合計36,96537,93その他の包括利益累計額2,7263,40よの他の包括利益累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	環境対策費用引当金	820	820
その他9292固定負債合計10,36110,06負債合計26,61525,91純資産の部株主資本資本全1,1971,19資本剰余金85185利益剰余金37,31238,16自己株式2,3962,27株主資本合計36,96537,93その他の包括利益累計額2,7263,40退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	その他の引当金		240
固定負債合計10,36110,06負債合計26,61525,91純資産の部株主資本 資本金1,1971,19資本剰余金85185利益剰余金37,31238,16自己株式2,3962,27株主資本合計36,96537,93その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金2,7263,40退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	退職給付に係る負債	6,685	6,785
負債合計 純資産の部 株主資本 資本金 利益剰余金 自己株式 生資本合計1,197 1,197 3851 37,312 38,16 37,312 38,16 36,96538,16 37,93 2,27 36,965その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 表の他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 2,726 3,40 39,511180 17 39,511		92	93
純資産の部 株主資本株主資本資本金1,1971,19資本剰余金85185利益剰余金37,31238,16自己株式2,3962,27株主資本合計36,96537,93その他の包括利益累計額2,7263,40退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	固定負債合計	10,361	10,064
株主資本1,1971,19資本剰余金85185利益剰余金37,31238,16自己株式2,3962,27株主資本合計36,96537,93その他の包括利益累計額2,7263,40退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	負債合計	26,615	25,911
資本金1,1971,19資本剰余金85185利益剰余金37,31238,16自己株式2,3962,27株主資本合計36,96537,93その他の包括利益累計額2,7263,40退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	純資産の部		
資本剰余金85185利益剰余金37,31238,16自己株式2,3962,27株主資本合計36,96537,93その他の包括利益累計額2,7263,40退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	株主資本		
利益剰余金37,31238,16自己株式2,3962,27株主資本合計36,96537,93その他の包括利益累計額2,7263,40退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	資本金	1,197	1,197
自己株式2,3962,27株主資本合計36,96537,93その他の包括利益累計額2,7263,40退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	資本剰余金	851	851
株主資本合計36,96537,93その他の包括利益累計額2,7263,40退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	利益剰余金	37,312	38,160
その他の包括利益累計額2,7263,40るの他有価証券評価差額金2,7263,40退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	自己株式	2,396	2,277
その他有価証券評価差額金2,7263,40退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	株主資本合計	36,965	37,932
退職給付に係る調整累計額18017その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17			
その他の包括利益累計額合計2,5453,23純資産合計39,51141,17	その他有価証券評価差額金	2,726	3,409
純資産合計 39,511 41,17	退職給付に係る調整累計額	180	170
	その他の包括利益累計額合計	2,545	3,239
自信純資産合計 66.126 67.08	純資産合計	39,511	41,171
25 15 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16	負債純資産合計	66,126	67,082

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円) 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

売上原価 7,503 7,751 売上総利益 4,484 5,062 返品調整引当金繰入額 2 1 差引売上総利益 4,481 5,063 販売費及び一般管理費 4,019 3,986 営業利益 462 1,077 営業外収益 0 0 受取利息 0 0 受取配当金 128 97 不動産賃貸料 33 33 その他 15 7 営業外収益合計 177 138 営業外費用 29 29 その他 9 8 営業外費用合計 44 42 経常利益 594 1,172 税金等調整前四半期純利益 594 1,172 法人税、住民税及び事業税 173 203		(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上総利益 4,484 5,062 返品調整引当金繰入額 2 1 差引売上総利益 4,481 5,063 販売費及び一般管理費 4,019 3,986 営業利益 462 1,077 営業外収益 0 0 受取利息 0 0 受取配当金 128 97 不動産賃貸料 33 33 その他 15 7 営業外費用 29 29 その他 9 8 営業外費用合計 44 42 経常利益 594 1,172 税金等調整前四半期純利益 594 1,172 法人税、住民税及び事業税 173 203	売上高	11,987	12,813
返品調整引当金繰入額 2 1 差引売上総利益 4,481 5,063 販売費及び一般管理費 4,019 3,986 営業利益 462 1,077 営業外収益 0 0 受取利息 0 0 受取配当金 128 97 不動産賃貸料 33 33 その他 15 7 営業外収益合計 177 138 営業外費用 29 29 その他 9 8 営業外費用合計 44 42 経常利益 594 1,172 税金等調整前四半期純利益 594 1,172 法人税、住民税及び事業税 173 203	売上原価	7,503	7,751
差引売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益 営業利益 受取利息 受取配当金 不動産賃貸料 	売上総利益	4,484	5,062
販売費及び一般管理費4,0193,986営業利益4621,077営業外収益00受取配当金12897不動産賃貸料3333その他157営業外収益合計177138営業外費用53支払利息53不動産賃貸費用2929その他98営業外費用合計4442経常利益5941,172税金等調整前四半期純利益5941,172法人税、住民税及び事業税173203	返品調整引当金繰入額	2	1
営業利益4621,077営業外収益00受取配当金12897不動産賃貸料3333その他157営業外収益合計177138営業外費用53支払利息53不動産賃貸費用2929その他98営業外費用合計4442経常利益5941,172税金等調整前四半期純利益5941,172法人税、住民税及び事業税173203	差引売上総利益	4,481	5,063
営業外収益 受取利息00受取配当金12897不動産賃貸料3333その他157営業外収益合計177138営業外費用53不動産賃貸費用2929その他98営業外費用合計4442経常利益5941,172税金等調整前四半期純利益5941,172法人税、住民税及び事業税173203	販売費及び一般管理費	4,019	3,986
受取利息00受取配当金12897不動産賃貸料3333その他157営業外収益合計177138営業外費用53不動産賃貸費用2929その他98営業外費用合計4442経常利益5941,172税金等調整前四半期純利益5941,172法人税、住民税及び事業税173203	営業利益	462	1,077
受取配当金12897不動産賃貸料3333その他157営業外収益合計177138営業外費用53不動産賃貸費用2929その他98営業外費用合計4442経常利益5941,172税金等調整前四半期純利益5941,172法人税、住民税及び事業税173203	営業外収益		
不動産賃貸料3333その他157営業外収益合計177138営業外費用53不動産賃貸費用2929その他98営業外費用合計4442経常利益5941,172税金等調整前四半期純利益5941,172法人税、住民税及び事業税173203	受取利息	0	
その他157営業外収益合計177138営業外費用53下動産賃貸費用2929その他98営業外費用合計4442経常利益5941,172税金等調整前四半期純利益5941,172法人税、住民税及び事業税173203	受取配当金	128	
営業外収益合計177138営業外費用53支払利息53不動産賃貸費用2929その他98営業外費用合計4442経常利益5941,172税金等調整前四半期純利益5941,172法人税、住民税及び事業税173203	不動産賃貸料	33	33
営業外費用支払利息53不動産賃貸費用2929その他98営業外費用合計4442経常利益5941,172税金等調整前四半期純利益5941,172法人税、住民税及び事業税173203		15	<u>·</u>
支払利息53不動産賃貸費用2929その他98営業外費用合計4442経常利益5941,172税金等調整前四半期純利益5941,172法人税、住民税及び事業税173203	営業外収益合計	177	138
不動産賃貸費用2929その他98営業外費用合計4442経常利益5941,172税金等調整前四半期純利益5941,172法人税、住民税及び事業税173203	営業外費用		
その他98営業外費用合計4442経常利益5941,172税金等調整前四半期純利益5941,172法人税、住民税及び事業税173203		5	
営業外費用合計4442経常利益5941,172税金等調整前四半期純利益5941,172法人税、住民税及び事業税173203	不動産賃貸費用	29	29
経常利益5941,172税金等調整前四半期純利益5941,172法人税、住民税及び事業税173203		9	8
税金等調整前四半期純利益5941,172法人税、住民税及び事業税173203	営業外費用合計	44	
法人税、住民税及び事業税 173 203	経常利益	594	1,172
	税金等調整前四半期純利益	594	1,172
) + 1 1/4 for + 10 = 1 + 10 + 10 + 10 + 10 + 10 + 10	法人税、住民税及び事業税	173	203
法人祝 寺 調整額 104 74	法人税等調整額	104	74
法人税等合計 68 129	法人税等合計	68	129
四半期純利益 526 1,043	四半期純利益	526	1,043
親会社株主に帰属する四半期純利益 526 1,043	親会社株主に帰属する四半期純利益	526	1,043

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	526	1,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	683
退職給付に係る調整額	21	10
その他の包括利益合計	292	693
四半期包括利益	233	1,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	1,736

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったあすかActavis製薬株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会(以下「持株会」)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。なお、平成29年3月20日を以って信託期間は終了となり、平成29年7月6日を以って信託を清算しております。

(1)取引の概要

当社は、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充たす者を受益者として信託を設定します。信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託利益がある場合には、従業員へ拠出割合に応じて金銭が分配され、株価の下落により信託損失となる場合には、当社が銀行に対して一括弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度118百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度238千株、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間262千株、当第1四半期連結累計期間59千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の財形制度による住宅資金の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	9 百万円	7 百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 6 行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	300	500
差引額	1,700	1,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
		<u> </u>
減価償却費	573百万円	566百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	195	7	平成28年3月31日	平成28年 6 月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株 ESOP信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	195	7	平成29年3月31日	平成29年 6 月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株 ESOP信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	医薬品事業			(注)2	計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	10,887	1,100	11,987	-	11,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	11	11	11	-
計	10,887	1,111	11,998	11	11,987
セグメント利益	1,027	54	1,081	619	462

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検 査および医療機器等の事業を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額 619百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	医薬品事業	(注)1	日前	(注)2	計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	11,634	1,178	12,813	-	12,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	12	12	12	-
計	11,634	1,190	12,825	12	12,813
セグメント利益	1,711	62	1,773	696	1,077

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額 696百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円84銭	37円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	526	1,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	526	1,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,928	28,131

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2.従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間262千株、当第1四半期連結累計期間59千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 あすか製薬株式会社(E00929) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

あすか製薬株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員 EΠ 公認会計士 斉藤 孝 業務執行社員 指定社員 野中 印 公認会計士 信男 業務執行社員 指定社員 尾関 高徳 印 公認会計士 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。